

## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年7月28日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 山名 昌衛  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 比留田 哲也 TEL 03-6250-2100  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	229,131	△7.8	8,911	△11.1	8,528	△18.0	6,267	△4.6	6,386	△3.1	△24,245	-
28年3月期第1四半期	248,643	9.7	10,022	△30.3	10,395	△28.2	6,570	△29.7	6,592	△29.6	15,850	181.0

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	12.89	12.85
28年3月期第1四半期	13.19	13.15

（注）「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	940,749	486,468	483,013	51.3
28年3月期	976,370	514,981	514,285	52.7

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期（予想）	-	15.00	-	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,030,000	△0.2	55,000	△8.4	36,000	12.6	72.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	502,664,337株	28年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	7,116,534株	28年3月期	7,188,993株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	495,504,394株	28年3月期1Q	499,947,567株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、要約四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法）

当社は平成28年7月28日（木）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	5
3. 要約四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(その他の費用) .....	13
(資本金及び自己株式) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(企業結合) .....	16
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 連結業績全般の概況

	当第1四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.6.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,291	2,486	△195	△7.8
売上総利益	1,142	1,197	△54	△4.5
営業利益	89	100	△11	△11.1
税引前四半期利益	85	103	△18	△18.0
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	63	65	△2	△3.1
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	12.89	13.19	△0.30	△2.3
	億円	億円	億円	%
設備投資額	78	78	0	0.5
減価償却費及び償却費	127	125	2	1.8
研究開発費	182	192	△10	△5.2
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△252	△211	△40	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,046	42,321	1,725	4.1
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	108.14	121.36	△13.22	△10.9
ユーロ	122.02	134.16	△12.14	△9.0

当第1四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、2,291億円（前年同期比7.8%減）となりました。ヘルスケア事業は海外販売が拡大し増収となりましたが、円高の影響を大きく受けた情報機器事業、最終製品の需要減少に伴って販売数量が減少した産業用材料・機器事業が減収となり、グループ全体でも減収となりました。

営業利益は89億円（前年同期比11.1%減）となりました。情報機器事業はカラー製品、特に上位機種種の販売が拡大したことにより売上総利益率が改善し、新規連結による販売管理費の増加及び対ユーロの円高影響を吸収して、前年同期並みの利益を確保しました。ヘルスケア事業も海外での販売の拡大が寄与して前年同期並みとなりましたが、産業用材料・機器事業では機能材料を中心とした販売減により売上総利益が減少し、減益となりました。税引前四半期利益は、85億円（前年同期比18.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は63億円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、当期間の為替レートは前年同期に比べて対USドルで13.2円、対ユーロでは12.1円と大幅な円高となり、売上高では238億円の減収要因、営業利益では32億円の減益要因となりました。

## &lt;業容転換の進捗について&gt;

当社では持続的な成長を目指し、「課題解決型デジタルカンパニー」への業容転換を加速しています。前年度末に第一号の受注を獲得した「ケアサポートソリューション」は当期間でも大型契約を獲得しました。また、新たな事業を創出するため技術の獲得を狙いとして株式の65.5%を取得したドイツの監視カメラメーカーMOBOTIX社（本社：ドイツ）のソリューションを当社の顧客基盤とグローバルな販売網を活かして販売を拡大する準備を進めるなど、投資効果を早期に業績につなげる施策も進めています。日本では、ICTを活用した業容転換の取組みが評価され、経済産業省と東京証券取引所が共同で、戦略的なIT活用に取り組む企業を選定する「攻めのIT経営銘柄2016」を構成する26社の一社として、当社が選定されました。

② 主要3セグメントの状況

		当第1四半期 連結累計期間 (自2016.4.1 至2016.6.30)	前第1四半期 連結累計期間 (自2015.4.1 至2015.6.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
情報機器事業	売上高	1,863	2,017	△154	△7.7
	営業利益	133	132	0	0.5
ヘルスケア事業	売上高	184	178	5	3.2
	営業利益	1	1	0	53.2
産業用材料・機器事業	売上高	217	281	△64	△22.9
	営業利益	23	58	△35	△60.4

(注) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

1) 情報機器事業

〈オフィスサービス分野〉

A3カラー複合機が当期間もモメンタムを維持し、販売台数は日米欧の先進国市場では前年同期を上回りました。特にプリントボリュームの拡大につながる上位機種の販売構成が高まり、売上総利益率の改善にも貢献しました。

大手企業向け出力環境最適化サービス (OPS: Optimized Print Services) では、欧州で新規契約を増やすとともに、中国の有力な金融機関及びエネルギー関連企業の大型契約を獲得するなど、グローバルサポート体制の強化による成果が現れました。

〈商業・産業印刷分野〉

プロダクションプリントでは、デジタルカラー印刷システムの最上位機種「bizhub PRESS (ビズハブプレス) C1100」が好調な販売を持続しました。

また、5月にドイツで行われた世界最大の印刷・クロスメディアソリューション展「drupa (ドルッパ) 2016」では、インクジェットデジタル印刷機の新製品「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」の受注を開始する一方、フルカラーデジタルラベル印刷機「bizhub PRESS C71cf」や本年4月に追加出資したMGI社 (本社: フランス) の製品を出展し、多くの案件を創出しています。

これらの結果、当事業の外部顧客への売上高は1,863億円 (前年同期比7.7%減)、営業利益は133億円 (前年同期比0.5%増) となりました。主力製品の販売増、特に上位機種の販売が伸び、新規連結による販売管理費の増加及び対ユーロでの円高影響を補い、前年同期並みの利益を確保しました。なお、為替の円高によるマイナス影響は、売上高では213億円、営業利益では24億円でした。

2) ヘルスケア事業

当期間は、前年度にM&Aを実施して販売チャネルを強化した米州を中心に海外での販売が順調に伸張しました。主力製品ではカセット型デジタルX線撮影装置の「AeroDR (エアロディーアール)」の販売が国内外で拡大し、超音波画像診断装置「SONIMAGE (ソニマージュ) HS1」も国内を中心に販売台数が倍増しました。

これらの結果、当事業の外部顧客への売上高は184億円 (前年同期比3.2%増)、営業利益は1億93百万円 (前年同期は1億26百万円、前年同期比53.2%増) となりました。

3) 産業用材料・機器事業

機能材料分野では、TACフィルムは、前年度後半に顕著となったディスプレイ製品の販売減速の影響が当期間前半まで残り、販売数量が減少しました。産業用光学システム分野では、計測機器は買収効果も寄与して堅調でしたが、産業・プロ用レンズは需要減少の影響を受け、販売数量は前年同期から減少しました。

これらの結果、当事業の外部顧客への売上高は217億円 (前年同期比22.9%減)、営業利益は23億円 (前年同期比60.4%減) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の分析

		当第1四半期 連結会計期間末	前連結 会計年度末	増減
資産合計	(億円)	9,407	9,763	△356
負債合計	(億円)	4,542	4,613	△71
資本合計	(億円)	4,864	5,149	△285
親会社の所有者に帰属する持分合計	(億円)	4,830	5,142	△312
親会社所有者帰属持分比率	(%)	51.3	52.7	△1.4

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比356億円(3.6%)減少し9,407億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少179億円、営業債権及びその他の債権の減少289億円によるものです。

負債合計については、前連結会計年度末比71億円(1.5%)減少し4,542億円となりました。これは主に、社債及び借入金の増加173億円、営業債務及びその他の債務の減少180億円によるものです。

資本合計については、前連結会計年度末比285億円(5.5%)減少し4,864億円となりました。これは主に、四半期利益の計上62億円、剰余金の配当による減少74億円、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の減少302億円によるものです。

親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比312億円(6.1%)減少し4,830億円となり、親会社所有者帰属持分比率は、1.4ポイント減少の51.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	136	△45	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389	△165	△223
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△252	△211	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	124	△181	306

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー136億円の収入と、子会社株式の取得を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー389億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは252億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは124億円のプラスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比179億円減少の819億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益85億円、減価償却費及び償却費127億円、営業債権及びその他の債権の減少による増加51億円等によるキャッシュ・フローの増加と、法人所得税の支払23億円、棚卸資産の増加による減少68億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは136億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出87億円、子会社株式の取得による支出225億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは389億円のマイナスとなりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは252億円のマイナス（前年同期は211億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増加額101億円、長期借入金による収入100億円、配当金の支払い72億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは124億円のプラス（前年同期は181億円のマイナス）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期以降の世界経済を見通しますと、英国のEU離脱が景気に与える影響への懸念から為替相場では円高傾向が続くと想定されます。地域別には、雇用環境の改善を背景にした米国経済は相対的には堅調に推移すると思われませんが、世界経済全体としての減速傾向が強まると考えられます。

このような先行きの事業環境を踏まえ、当連結会計年度の業績見通しを以下のように修正いたします。なお、今回の業績予想の前提となる為替レートは、第2四半期連結会計期間以降、期初前提からユーロを5円円高に見直し[USドル：105円、ユーロ：115円]とします。

2017年3月期通期連結業績予想数値の修正（2016年4月1日～2017年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	億円 10,600	億円 660	億円 440	円 銭 88.80
今回修正予想 (B)	10,300	550	360	72.65
増減額 (B-A)	△300	△110	△80	—
増減率 (%)	△2.8	△16.7	△18.2	—
(ご参考) 前期実績 (2016年3月期)	10,317	600	319	64.39

(ご参考) 主要3セグメントの通期業績予想（2016年4月1日～2017年3月31日）

(単位：億円)

	前回発表予想 (A)		今回修正予想 (B)		増減額 (B-A)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
情報機器事業	8,300	680	8,100	620	△200	△60
ヘルスケア事業	1,000	50	1,000	50	—	—
産業用材料・機器事業	1,250	220	1,150	170	△100	△50

(注) 売上高は、外部顧客への売上高であります。

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

定性的情報における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	99,937	81,969
営業債権及びその他の債権	249,498	220,569
棚卸資産	121,361	120,954
未収法人所得税	3,210	3,030
その他の金融資産	3,327	3,989
その他の流動資産	18,249	20,306
小計	495,585	450,819
売却目的で保有する資産	630	575
流動資産合計	496,216	451,394
非流動資産		
有形固定資産	187,322	183,605
のれん及び無形資産	178,390	189,069
持分法で会計処理されている投資	3,614	13,900
その他の金融資産	38,646	39,147
繰延税金資産	59,052	56,311
その他の非流動資産	13,128	7,318
非流動資産合計	480,154	489,354
資産合計	976,370	940,749



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	162,907	144,842
社債及び借入金	42,624	52,468
未払法人所得税	3,317	2,818
引当金	6,821	5,453
その他の金融負債	200	51
その他の流動負債	39,379	32,165
流動負債合計	255,251	237,800
非流動負債		
社債及び借入金	125,653	133,172
退職給付に係る負債	67,913	67,489
引当金	1,227	1,234
その他の金融負債	3,611	6,225
繰延税金負債	3,443	4,335
その他の非流動負債	4,286	4,022
非流動負債合計	206,137	216,480
負債合計	461,389	454,280
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	203,397	203,397
利益剰余金	258,562	257,508
自己株式	△9,408	△9,313
新株予約権	1,009	954
その他の資本の構成要素	23,204	△7,054
親会社の所有者に帰属する持分合計	514,285	483,013
非支配持分	696	3,455
資本合計	514,981	486,468
負債及び資本合計	976,370	940,749

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上高	248,643	229,131
売上原価	128,907	114,836
売上総利益	119,735	114,295
その他の収益	742	1,319
販売費及び一般管理費	107,132	105,221
その他の費用	3,322	1,481
営業利益	10,022	8,911
金融収益	1,014	723
金融費用	638	1,038
持分法による投資利益(△は損失)	△2	△68
税引前四半期利益	10,395	8,528
法人所得税費用	3,825	2,260
四半期利益	6,570	6,267
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,592	6,386
非支配持分	△22	△119
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	13.19	12.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	13.15	12.85

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	6,570	6,267
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	△1	—
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	1,147	△796
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分(税引後)	△0	△0
損益に振り替えられることのない項目 合計	1,145	△797
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価 値の純変動(税引後)	△153	393
在外営業活動体の換算差額(税引後)	8,288	△30,095
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分(税引後)	—	△13
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	8,134	△29,715
その他の包括利益合計	9,280	△30,513
四半期包括利益合計	15,850	△24,245
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	16,018	△23,868
非支配持分	△167	△377

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日時点の 残高	37,519	203,395	257,227	△10,727	1,016	47,545	535,976	1,071	537,048
四半期利益	—	—	6,592	—	—	—	6,592	△22	6,570
その他の包括利益	—	—	—	—	—	9,425	9,425	△145	9,280
四半期包括利益合計	—	—	6,592	—	—	9,425	16,018	△167	15,850
剰余金の配当	—	—	△5,018	—	—	—	△5,018	—	△5,018
自己株式の取得及び 処分	—	—	△2	△6,780	—	—	△6,782	—	△6,782
自己株式の消却	—	—	△11,086	11,086	—	—	—	—	—
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	18	—	18	—	18
子会社に対する 所有持分の変動額	—	2	—	—	—	—	2	△104	△102
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△3	—	—	3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	2	△16,111	4,306	18	3	△11,780	△104	△11,884
2015年6月30日時点の 残高	37,519	203,397	247,709	△6,421	1,034	56,974	540,214	799	541,013

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の 残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
四半期利益	—	—	6,386	—	—	—	6,386	△119	6,267
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△30,255	△30,255	△258	△30,513
四半期包括利益合計	—	—	6,386	—	—	△30,255	△23,868	△377	△24,245
剰余金の配当	—	—	△7,432	—	—	—	△7,432	—	△7,432
自己株式の取得及び 処分	—	—	△11	95	—	—	83	—	83
株式報酬取引 (新株予約権)	—	—	—	—	△54	—	△54	—	△54
子会社の増加による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	3,136	3,136
その他の資本の 構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	3	—	—	△3	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△7,440	95	△54	△3	△7,403	3,136	△4,267
2016年6月30日時点の 残高	37,519	203,397	257,508	△9,313	954	△7,054	483,013	3,455	486,468

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	10,395	8,528
減価償却費及び償却費	12,520	12,747
減損損失	2	0
持分法による投資利益(△は益)	2	68
受取利息及び受取配当金	△684	△687
支払利息	570	647
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	111	62
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	12,640	5,122
棚卸資産の増減(△は増加)	△4,879	△6,834
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△20,257	1,808
貸貸用資産の振替による減少	△1,466	△1,395
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	416	816
その他	△7,506	△4,655
小計	1,866	16,229
配当金の受取額	290	274
利息の受取額	411	298
利息の支払額	△668	△757
法人所得税の支払額又は還付額	△6,440	△2,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,540	13,695

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,838	△8,720
有形固定資産の売却による収入	425	204
無形資産の取得による支出	△1,625	△1,544
子会社株式の取得による支出	△4,607	△22,540
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△4,337
投資有価証券の取得による支出	△87	△53
投資有価証券の売却による収入	287	12
貸付による支出	△8	△12
貸付金の回収による収入	72	17
事業譲受による支出	△2,883	△760
その他	△1,331	△1,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,597	△38,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△5,822	10,158
社債の発行及び長期借入れによる収入	—	10,080
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△619	△671
自己株式の取得による支出	△6,816	△0
配当金の支払による支出	△4,915	△7,274
非支配持分からの子会社の持分取得による支出	△102	—
その他	143	191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,132	12,482
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,418	△5,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,852	△17,968
現金及び現金同等物の期首残高	177,496	99,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,644	81,969

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
退職特別加算金(注)	2,021	—
有形固定資産及び無形資産除売却損	281	115
その他	1,020	1,365
合計	3,322	1,481

(注) 前第1四半期連結累計期間の退職特別加算金は、特別転進支援制度の実施に伴う退職者への退職加算金等であります。

(資本金及び自己株式)

(単位：株)

	授権株式数	発行済株式数 (注1) (注2)	自己株式
前連結会計年度 (2016年3月31日)	1,200,000,000	502,664,337	7,188,993
増加	—	—	623
減少	—	—	73,082
当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)	1,200,000,000	502,664,337	7,116,534

(注1) 当社の発行する株式は無額面普通株式であります。

(注2) 発行済株式は全額払込済となっております。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の3事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」はこれらの報告セグメントに含まれないネットワーク監視カメラやプラネタリウム等の事業が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容	
情報機器事業	<オフィスサービス分野> 複合機及びITサービスの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供	<商業・産業印刷分野> デジタル印刷システム、各種印刷サービス及び産業用インクジェットの開発・製造・販売、関連消耗品・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断システム、超音波画像診断装置等）の開発・製造・販売・サービスの提供	
産業用材料・機器事業	<産業用光学システム分野> 計測機器、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売	<機能材料分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、機能性フィルム等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	201,797	17,876	28,184	247,858	784	248,643
セグメント間の内部売上高(注)	525	77	938	1,542	4,767	6,309
計	202,323	17,954	29,123	249,400	5,552	254,952
セグメント利益	13,275	126	5,862	19,264	231	19,495

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。



当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	情報機器事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	186,328	18,451	21,725	226,506	2,625	229,131
セグメント間の内部売上高(注)	791	195	1,454	2,441	4,356	6,797
計	187,120	18,646	23,179	228,947	6,981	235,929
セグメント利益	13,345	193	2,323	15,862	△927	14,934

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と要約四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

売上高	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
報告セグメント計	249,400	228,947
「その他」の区分の売上高	5,552	6,981
報告セグメントとその他の合計	254,952	235,929
調整額(注)	△6,309	△6,797
要約四半期連結損益計算書の売上高	248,643	229,131

(注) 調整額は、セグメント間取引消去であります。

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
報告セグメント計	19,264	15,862
「その他」の区分の利益	231	△927
報告セグメントとその他の合計	19,495	14,934
調整額(注)	△9,473	△6,023
要約四半期連結損益計算書の営業利益	10,022	8,911

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用であります。

(企業結合)

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

前第1四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(Dactyl Buro du Centre及びOMR Impressionsに係る取得原価の配分の確定)

前連結会計年度に発生した以下の企業結合に関して、前連結会計年度においては取得原価の配分が完了していなかったため、取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額を暫定的に算定しておりましたが、当第1四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了いたしました。暫定的な金額からの変動は、無形資産の減少1,757百万円及び繰延税金負債の減少605百万円並びにこれらに伴うのれんの増加1,152百万円であります。

また、確定後の内訳は以下のとおりであります。

取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額  
(単位：百万円)

支払対価の公正価値	10,856
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	966
営業債権及びその他の債権	2,112
棚卸資産	452
有形固定資産	2,117
無形資産	2,187
その他の資産	680
社債及び借入金	△3,061
繰延税金負債	△16
その他の負債	△2,566
のれん(注2)	7,984
合計	10,856

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

当第1四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりであります。

(MOBOTIX AGの株式の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2016年5月10日にドイツのMOBOTIX AG (以下、MOBOTIX社) の株式の65.5% (議決権所有比率65.5%) を現金により取得いたしました。MOBOTIX社はネットワーク監視カメラとビデオマネジメントソフトウェアのメーカーであります。

今回の買収を通じて、MOBOTIX社が持つ分散処理型 (エッジコンピューティング) IPカメラ、画像データ圧縮技術、画像データ解析技術の獲得を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値	21,568
非支配持分 (注3)	3,136
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	219
営業債権及びその他の債権	2,123
棚卸資産	1,847
有形固定資産	2,451
無形資産	7,122
その他の資産	526
営業債務及びその他の債務	△1,150
社債及び借入金	△1,449
繰延税金負債	△2,104
その他の負債	△495
のれん (注4)	15,614
合計	24,705

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(注3) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注4) のれんは、主に超過収益力を反映したものであり、税務上損金計上されません。

なお、企業結合に係る取得関連費用521百万円 (内79百万円は前連結会計年度に発生) は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(3) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(4) プロフォーマ情報

当該会社の企業結合が、当第1四半期連結累計期間期首である2016年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

当社は、MOBOTIX社買収資金の一部の調達を目的として、(株)国際協力銀行が提供する「海外展開支援融資ファシリティ」の融資枠を利用し、以下の通り資金の借入を実行いたしました。

- (1) 借入先 (株)三井住友銀行を幹事とする融資団
- (2) 借入額 外貨借入:114,750千米ドル  
円貨借入:8,628百万円
- (3) 借入利率 外貨借入:基準金利+スプレッド  
円貨借入:固定金利
- (4) 借入実行日 2016年7月28日
- (5) 返済期限 2021年7月28日
- (6) 担保提供 無